

令和2年度 基本評価調書

施策名	下水道施設の整備・維持管理・更新の推進	所管部局	建設部	作成責任者	建設部長 小林 敏克	施策コード	08 — 07
総合評価	概ね順調に展開	照会先	都市環境課下水道計画係(29-618)	関係課	都市環境課	政策体系コード	3(7)A

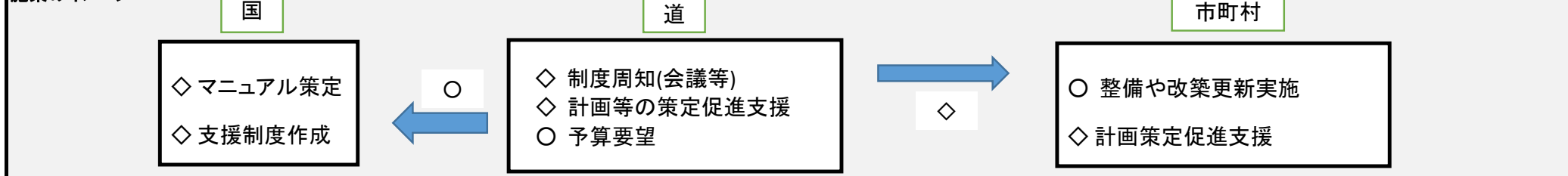
Plan (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)

1 目標等の設定

現状と課題	施策目標	施策の予算額(千円)	
<p>・人口減少と高齢化の進行により社会資本への投資余力が減少するとともに、社会資本の老朽化が進行している。</p> <p>・本道の下水道処理人口普及率は平成30年度末で全国6位の91.2%の整備状況となっているが、未整備地区については人口減少や厳しい財政事情を踏まえた計画の見直しを適宜図りながら、平成30年度策定「全道みな下水道構想Ⅳ」に基づき、施設整備を早期に概成する必要がある。</p> <p>・その一方で、道内の下水道終末処理場の約8割では、機械電気設備が更新対象となる15年以上を経過しており、10年後には殆どの施設が更新対象となるため、改築更新を効率的・効果的に進めていく必要がある。</p> <p>・こうした状況のもと、地震対策、浸水被害対策等の防災対策についても、進めていく必要がある。</p>	<p>・「全道みな下水道構想Ⅳ(H31.3策定)」をもとに整備スケジュールや整備手法、概算事業費等を設定したアクションプログラムを作成し、目標達成に向けて計画的な事業執行を進める。</p> <p>・下水道施設の長寿命化計画に基づく改築更新を促進するとともに、ストックマネジメント計画の策定を促進する。</p> <p>・災害時に備えた下水道BCP(業務継続計画)のブラッシュアップを促進するとともに、施設の耐震化を計画的に進める。また、浸水被害軽減のため、雨水管渠の計画的な整備を促進する。</p>	H30	6,859,289
		R1	6,663,697
		R2	6,634,556

項目	政策体系	国の役割・取組等	道の役割・取組等	市町村の役割・取組等	民間等の役割・取組等
【未整備地区の施設整備促進】	3(7)A	・汚水処理施設の効率的な整備のためのマニュアル等策定による自治体支援など	・市町村の事業計画策定指導、必要な予算の国への要望など	・汚水処理施設整備の実施など	
【災害対策】	3(7)A	・BCPなど各種マニュアル等策定による自治体支援など	・市町村の下水道BCP作成および内容見直しの指導や浸水対策事業計画の策定指導、必要な予算の国への要望など	・下水道BCPのブラッシュアップ、雨水管渠等整備の実施など	・災害維持修繕協定締結などによる有事の際の支援
【施設の改築更新】	3(7)A	・下水道ストックマネジメント支援制度等による自治体支援など	・道管理下水道施設の改築更新、市町村の長寿命化計画策定技術指導など	・下水道施設の改築更新の実施など	

施策のイメージ



令和2年度 基本評価調書

施策名	下水道施設の整備・維持管理・更新の推進	施策コード	08 — 07
-----	---------------------	-------	---------

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)	Do & Check 施策評価
--------------------------------	-----------------

今年度の取組

1-2 取組の結果

政策体系 及び 関連計画等	今年度の取組	実績と成果、新型コロナウイルス感染症の影響等	道民ニーズを 踏まえた対応
3(7)A 【創生】 A2411 A2412 【強靱化】 B1412 B1425 B4321	○「全道みな下水道構想Ⅳアクションプログラム(R2.3策定)」に基づき、未整備地区の施設整備を促進する。 ◎下水道施設の長寿命化計画に基づく改築更新を推進していくとともに、ストックマネジメント計画の策定を推進していく。 ○社会資本総合整備計画に基づく地震対策、浸水対策等を実施する。 ○下水道BCP策定マニュアルに基づく下水道BCPの作成及び内容見直しを指導・助言。(新規)	<p>【未整備地区の施設整備促進】</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和元年度は、木古内町、岩内町、足寄町などの未整備地区において事業の進捗を図っている。 (参考) 道内未普及人口(汚水処理事業全体) 【H29末】24.5万人 【H30末】23.5万人 <p>【施設の改築更新】</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和元年度末時点において、下水道事業を行っている道内155事業者(151市町村+3流域+1特定公共)のうち144事業者が長寿命化計画もしくはストックマネジメント計画を策定しており、計画に基づき改築更新事業を実施している。 (参考) 長寿命化計画のみ 9事業者、ストックマネジメント計画のみ 67事業者、両計画 68事業者 <p>【災害対策】</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和元年度は、紋別市、北広島市、十勝川流域などで建物の耐震化事業を行っている。 浸水対策は、旭川市、帯広市、苫小牧市、千歳市などで事業を進めている。 	
3(7)A -	<p>【国費予算の提案・要望】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○下水道施設を健全に維持運営していく上で改築更新事業は大変重要なものとなっており、引き続き予算の確保を行う必要があるため、国等に対し提案・要望を実施。 	<p>【国費予算の提案・要望】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○全国知事会、市町村長会ほかの各種要望にて下水道予算確保について国に要請している。 全国知事会: 令和2年6月4日 全国市長会: 令和2年6月3日 全国町村会: 令和元年11月27日 	

令和2年度 基本評価調査

施策名	下水道施設の整備・維持管理・更新の推進	施策コード	08 — 07
-----	---------------------	-------	---------

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1) | Do & Check 施策評価

3 成果指標の設定 (H:平成、R:令和、大文字は年度、小文字は暦年) 3-2 成果指標の達成度合

主① 指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		評価年度	H29	H30	R1	達成度合の分析ほか
	基準年度	H26	年度	R2	最終年度	R2	達成度合	A	A	B	
個別施設ごとの長寿命化計画策定率(%)	基準年度	H26	年度	R2	最終年度	R2	達成度合	A	A	B	【内的要因】 個別施設計画の策定は、最終目標年次(R2)に向け、概ね計画どおり進められている。総合政策部とこの指標を共有し、関与している。 【外的要因】 特になし
	基準値	41.7	目標値	100.0	最終目標値	100	年度	R1	R2	進捗率	
【指標の説明】 インフラ長寿命化計画に基づく、全ての施設の個別計画の策定率を、R2年度までに100%とする。 【アウトプット指標】北海道インフラ長寿命化計画に基づき、個別施設の長寿命化を図る上で個別計画の策定率を測る指標として設定。	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	86.5	100.0	100	【外的要因】 特になし
	北海道総合計画 北海道創生総合戦略 北海道強靱化計画 北海道インフラ長寿命化計画 (行動計画)		3(7)A	増加	(実績値/目標値)×100		実績値	78.4	—	78.4	
							達成率	90.6%	—	78.4%	
関① 指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		評価年度	H29	H30	R1	達成度合の分析ほか
下水道施設の長寿命化計画策定率(%)	基準年度	H30	年度	R2	最終年度	R2	達成度合	B	B	B	【内的要因】 毎年、老朽更新対象施設は増え続けており、新規の長寿命化計画のほか、ストックマネジメント計画の策定も進められ、事業に必要な計画策定は継続事業において遅滞なく行われている。 【外的要因】 特になし
	基準値	89	目標値	100.0	最終目標値	100	年度	R1	R2	進捗率	
【指標の説明】 下水道を管理している自治体のうち、長寿命化計画を策定している自治体の割合 【アウトプット指標】 北海道強靱化計画に基づき、下水道施設の長寿命化を図る上で自治体の策定率を測る指標として設定。	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	93.4	100.0	100	※強靱化計画が見直されたため、新たな計画における目標値をもとに、R1の目標値を算出している。
	北海道強靱化計画		3(7)A	増加	(実績値/目標値)×100		実績値	92.9	—	92.9	
							達成率	99.5%	—	92.9%	
関② 指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		評価年度	H29	H30	R1	達成度合の分析ほか
地震対策上重要な下水管渠の地震対策実施率(%)	基準年度	H30	年度	R2	最終年度	R3	達成度合	B	D	A	【内的要因】 適切な施設管理および計画的な事業要望により、必要な対策が図られている。 【外的要因】 特になし
	基準値	43	目標値	44.0	最終目標値	45	年度	R1	R2	進捗率	
【指標の説明】 地震対策上重要な下水管渠のうち、耐震化が行われている割合(対象となる管渠は、老朽化に伴い毎年増加することから、目標値の維持及び増加が必要) 【アウトプット指標】 北海道強靱化計画に基づき、下水管渠の耐震化の進捗状況を図るため、指標と設定。	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	43.7	44.0	45	※強靱化計画が見直されたため、新たな計画における目標値をもとに、R1の目標値を算出している。
	北海道強靱化計画		3(7)A	増加	(実績値/目標値)×100		実績値	44.6	—	44.6	
							達成率	102.1%	—	99.1%	

関③	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		評価年度	H29	H30	R1	達成度合の分析ほか
		基準年度	R1	年度	R2	最終年度	R2	達成度合	—	—	—	
国の策定マニュアルの改定に対応した下水道BCPの策定率(%)	基準年度	R1	年度	R2	最終年度	R2	達成度合	—	—	—	【内的要因】 R2に新たに設定した指標であるため、達成度合いは算定不可。下水道BCPの策定は、マニュアルを通知し、最終目標年次(R2)に向け作成作業が進められている。	
	基準値	0	目標値	100.0	最終目標値	100	年度	R1	R2	進捗率		
【指標の説明】 下水道を管理している自治体のうち、国の策定マニュアルの改定に対応した下水道BCPを策定している自治体の割合 【アウトプット指標】 北海道強靱化計画に基づき、下水道BCPの策定状況を図るため、指標と設定。	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	-	100.0	-	【外的要因】 特になし	
	北海道強靱化計画		3(7)A	増加	(実績値/目標値)×100		実績値	-	-	-		
							達成率	-	-	-		

● 本施策に成果指標を設定できない理由	● 達成度合について					
	達成度合	A	B	C	D	-
	直近の成果指標の達成率	100%以上	90%以上 100%未満	80%以上 90%未満	80%未満	算定不可

令和2年度 基本評価調書

施策名	下水道施設の整備・維持管理・更新の推進	施策コード	08	—	07
-----	---------------------	-------	----	---	----

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領別紙様式1)

4 事務事業の設定

整理番号	政策体系	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	前年度からの繰越事業費(千円)	令和2年度					フルコスト(千円)
						事業費(千円)	うち一般財源	執行体制			
		本庁	出先機関	人工計							
0810	3(7)A	市町村指導監督事務費	・市町村事業のとりまとめ、補助金請求、国費支出等	都市環境課		6,680	0	0.2	10.7	10.9	93,008
0819	3(7)A	都市災害の事務	・道及び市町村施行の都市災害事業の予算・決算・検査等に関する事務	都市環境課		0	0	0.1	0.0	0.1	792
0824	3(7)A	市町村施行下水道事業に関する事務	・市町村が施行する下水道事業の国庫補助金交付申請・市町村指導・検査等に関する事務	都市環境課		0	0	1.0	0.0	1.0	7,920
0825	3(7)A	公共下水道事業会計	・石狩湾新港の背後地である小樽市と石狩市の行政区域にまたがる区域における道が施行する下水道事業に関する事務、地方公営企業法の適用に関する事務	都市環境課		1,262,888	0	1.2	5.7	6.9	1,317,536
0826	3(7)A	公共下水道事業会計長期貸付金	・石狩湾新港の背後地である小樽市と石狩市の行政区域にまたがる区域における道が施行する下水道事業に関する事務	都市環境課		193,150	43,176	0.1	0.0	0.1	193,942
0827	3(7)A	公共下水道事業会計繰出金	・石狩湾新港の背後地である小樽市と石狩市の行政区域にまたがる区域における道が施行する下水道事業に関する事務	都市環境課		118,888	114,605	0.1	0.0	0.1	119,680
0828	3(7)A	流域下水道事業会計	・2以上の市町村の区域における河川や海域等の公共用水域の水質保全等の向上を図るため道が施行する下水道事業に関する事務、地方公営企業法の適用に関する事務	都市環境課		3,856,719	0	2.7	29.1	31.8	4,108,575
0829	3(7)A	流域下水道事業会計繰出金	・2以上の市町村の区域における河川や海域等の公共用水域の水質保全等の向上を図るため道が施行する下水道事業に関する事務	都市環境課		1,140,760	1,140,760	0.1	0.0	0.1	1,141,552
0830	3(7)A	地域環境保全下水道事業費補助金	・閉鎖性湖沼の水質保全等を目的に市町村が行う下水道整備の補助に関する事務	都市環境課		55,471	55,471	0.1	0.0	0.1	56,263
0831	3(7)A	道施行下水道事業の維持管理業務	・道が施行する下水道事業の維持管理に関する事務	都市環境課		0	0	0.2	3.6	3.8	30,096
0832	3(7)A	市町村施行下水道事業	・市町村が施行する下水道事業の予算、実施、指導監督等に係る業務	都市環境課		0	0	6.2	0.0	6.2	49,104
計					0	6,634,556	1,354,012	12.0	49.1	61.1	

令和2年度 基本評価調書

施策名	下水道施設の整備・維持管理・更新の推進	施策コード	08 - 07
-----	---------------------	-------	---------

Do & Check 施策評価 一次政策評価結果(各部署等による評価)

5 一次政策評価結果と翌年度に向けた対応方針等

(1)成果指標の分析

政策体系	達成度合の集計					判定	成果指標の分析
	A	B	C	D	-		
	100%以上	90%以上 100%未満	80%以上 90%未満	80%未満	算定不可		
3(7)A	1	2			1	A・B指標のみ	<個別施設ごとの長寿命化計画策定率(%)[B]> ・個別施設計画の策定は、最終目標年次(R2)に向け、概ね計画どおり進められている。総合政策部とこの指標を共有し、関与している。 <下水道施設の長寿命化計画策定率[B]> ・毎年、老朽更新対象施設は増え続けており、新規の長寿命化計画のほか、ストックマネジメント計画の策定も進められ、事業に必要な計画策定は継続事業において遅滞なく行われている。 <地震対策上重要な下水管渠の地震対策実施率[A]> ・適切な施設管理および計画的な事業要望により、必要な対策が図られている。 <国の策定マニュアルの改定に対応した下水道BCPの策定率(%)[-]> ・R2に新たに設定した指標であるため、達成度合いは算定不可。下水道BCPの策定は、マニュアルを通知し、最終目標年次(R2)に向け作成作業が進められている。
計	1	2	0	0	1	A・B指標のみ	

(2)取組の分析

基準1 (施策の推進に当たり対応すべきもの)		対応している (○→対応している) (△→コロナの影響)	理由
1	計画した取組を着実に進め、かつ社会情勢や道民の要請等を踏まえた課題等に対応しているか	○	令和元年度末時点において、下水道事業を行っている道内155事業者(151市町村+3流域+1特定公共)のうち144事業者が長寿命化計画もしくはストックマネジメント計画を策定しており、計画に基づき改築更新事業や修繕事業を実施している。
基準2~4 (施策の推進に当たり取組が認められる)		取組がある (○あり→取組がある)	取組があるとする理由(新型コロナウイルス感染症の影響で取組がない場合は理由を記載)
2	施策の推進に当たり、国等に要望・提案を行い、実現に向けて進捗しているか	○	下水道施設の改築更新事業に必要な財政措置について、国等に対し要望を実施している。
3	道民からのニーズを的確に把握し、施策推進に役立っているか	-	
4	施策の推進に当たり、他の施策・部局との連携や地域・民間との連携・協働による成果を確認できるか	-	
判定	・基準1が「○」で、かつ基準2~4のうち1つ以上に「○」がある→ a ・基準1が「○か△」ではない、又は基準1は「○か△」だが基準2~4に1つも「○」がない→ b ・基準1が「△」で、かつ基準2~4のうち1つ以上に「○」がある→ c		a

令和2年度 基本評価調書

施策名	下水道施設の整備・維持管理・更新の推進	施策コード	08 - 07
-----	---------------------	-------	---------

Action 施策・事務事業評価

7 評価結果の反映

(1) 一次政策評価結果への対応

対応方針 番号	対応	事務事業
①	<新たな取組等> ・汚水処理施設整備が概成していない市町村に対し重点配分等による未普及地域の早期解消を実施する。 ・また、人口規模や地域事情に柔軟に対応した汚水処理システムを検討し、効率的な整備を進める。	

(3) 事務事業への反映状況

方向性	拡充	改善	縮小	統合	廃止	終了	合計
反映結果							0

次年度新規事業 (予定)	0
-----------------	---

事務事業 整理番号	事務事業名	一次政策評価におけ る方向性(再掲)	次年度の方向性 (反映結果)